

公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	千葉県住宅供給公社	県所管課	県土整備部都市整備局 住宅課
代表者	理事長 鈴木 勝	電 話	043-223-3226
所在地	千葉市中央区栄町1番16号		
電 話	043-227-5161		
設立年月日	昭和40年11月1日		
ホームページ アドレス	http://www.chiba-kousya.or.jp/		
事業内容	宅地分譲事業 賃貸住宅管理事業 県営住宅管理事業		

1 出資等の状況(H31.4.1現在)

(単位:千円)

資本金(又は出捐金)	10,000
------------	--------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	10,000	100.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H31.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体		
	県		
	市町村		
	国又は政府系機関		
	民間法人		
その他			

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
総資産	32,323,289	30,688,805	29,509,187
負債	36,911,193	35,148,427	33,775,200
(うち有利子負債)	28,739,308	27,355,309	25,971,310
純資産	-4,587,904	-4,459,622	-4,266,013
累積損益(利益剰余金)	-4,597,904	-4,469,622	-4,276,013

(2)損益計算書から

(単位:千円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	4,429,124	3,898,399	3,837,622
経常損益	710	146,314	197,513
当期損益	1,872	128,283	193,609
減価償却前当期損益	285,958	422,411	489,057

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
借入金残高	33,580,425	32,177,126	30,773,827
うち県からの借入金残高	22,767,417	21,766,150	20,764,884
うち県以外からの借入金残高	10,813,008	10,410,976	10,008,943
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高			

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉 損益計算書⇒正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)

経常損益⇒当期経常増減額

当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	平成28年度	平成29年度	平成30年度
委託料	県営住宅の管理委託など	2,151,845	2,194,819	2,323,695
補助金・交付金・負担金	特定優良賃貸住宅家賃補助金など	124,319	54,607	30,622
合計		2,276,164	2,249,426	2,354,317

(2) その他

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	平成28年度	平成29年度	平成30年度
利子補給				
税の減免額				
出資金				
貸付金				
上記以外のもの				
合計		0	0	0

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	平成28年度	平成29年度	平成30年度
委託料のうち再委託したもの	消防設備等保守点検業務など	410,168	449,470	441,621
再委託のうち入札によるもの	消防設備等保守点検業務など	344,936	392,140	378,266
再委託のうち随意契約によるもの	外壁改修工事アスベスト含有量分析調査業務など	65,232	57,330	63,355

6 役職員の状況

(1) 役職員数(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
常勤役員数	3	3	3
うち県退職者	2	2	2
うち県派遣職員	0	0	0
常勤職員数	59	58	54
うち県退職者	0	0	0
うち県派遣職員	2	2	2

(2) 役職員の平均年収等の状況

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
役員数(県派遣又は県OB)	3人(2人)	3人(2人)	3人(2人)
役員平均年齢	60.7歳	60.7歳	61歳
平均年収(千円)	7,783千円	7,783千円	7,783千円
職員数(県派遣又は県OB)	59人(2人)	57.7人(2人)	54人(2人)
職員平均年齢	48.7歳	49.2歳	49.5歳
平均年収(千円)	6,166千円	6,234千円	6,311千円

① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)

② 役職員数は実人員を記入してください。

③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

※役職員数は実人員を記入してください。

令和元年度中の毎月1日現在の役職員数を合計し12か月で割り、小数点第2位を四捨五入してください。

例:4月の役員数が5名、9月末で1名減り、年度末は4名であった場合は4.5人となります。

※令和元年度の平均年収については推計となる。

7 改革方針の取組状況

改革方針(区分)	縮小
改革方針(概要)	特定調停時に裁判所に提出した事業計画について、経営監理委員会で達成見通しの検証を行いながら、引き続き保有土地の早期処分、特優賃事業の赤字圧縮のための入居率改善に努める。
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 保有土地の処分面積は、30年度末時点で事業計画の約79%(米沢団地除く)であるが、借入金の返済は計画どおりに行われている。 借上特優賃事業は、平成30年8月に最後の1団地の管理契約が終了した。
その他(特記事項等)	

*平成28年4月に千葉県行政改革推進本部で決定した改革方針とその取組状況を記載してください。